



## 金融機関は気候変動に加え、森林・水といった自然のインパクトを考慮すべき：新レポートは、自然への対策を怠れば「ネットゼロ」に向けた野心的なターゲット実現を妨げると警告

- CDP の新たなレポート（原題：Nature in Green Finance）は、金融機関が気候変動についてより考慮するようになってきたにもかかわらず、多くは財務上の意思決定において、森林や水といった自然のインパクトについては常に見落としていることを明らかにしました
- ほとんどの金融機関は、ガバナンス、戦略およびその実行、リスク管理、指標と目標のメカニズム全体において、自然に関する測定にギャップがあることが報告されました
- 金融機関は気候変動、フォレスト、水セキュリティに対し、リスクよりも機会を多く認識しています。気候変動と自然に関する機会は 5 兆米ドルを超えると推定されますが、そのほとんどが十分に活用されていません
- 気候変動と自然に関する機会を組み合わせたデータが増えることで、森林減少や水セキュリティのロス軽減に取り組む企業を支援するグリーン・ファイナンス・ソリューションが強化されます
- 金融機関は、金融システム全体の変革を推進するために、信頼できる包括的なデータを要求する責任を強化しなければなりません

### 2023年8月17日、ロンドン

CDPが新たに発表したレポート「グリーン・ファイナンスにおける自然の統合:Nature in Green Finance」によると、金融機関は、その財務上の意思決定において、自然関連の依存関係、リスク、機会を考慮できていません。そして、金融機関が気候変動と比較して自然関連の影響をどのように監督、実施、管理、測定しているかに大きなギャップがあることを指摘し、まず気候への影響と自然への影響の本質的な関連性をシステム全体で認識することから行動を開始するよう求めています。本レポートは、グリーンでレジリエントな金融システムを構築するには、信頼できる包括的なデータに基づいた金融機関のリーダーシップと行動が必要であると結論づけています。

「Nature in Green Finance」では、550社を超える時価総額8兆米ドル超の世界の大手銀行、保険会社、アセットオーナーが回答を要請した、2022年の CDP 質問書への開示内容の分析に基づいています。現状、金融機関の事業戦略や財務計画の95%近くが気候変動の影響を受けています。一方で、森林問題や水セキュリティの影響を受けているのは3分の1以下と報告されました。自然と気候を統合して考慮されていないため、金融機関は環境へのインパクトを十分に特定・評価し、その影響、依存関係、リスク、機会を開示することができません。ほとんどの金融機関は、自然関連の問題を業務全体にわたって統合するために必要なガバナンスの仕組みや取締役会レベルの専門知識を欠いており、現在、森林や水に関するポートフォリオの影響を測定するための指標を持っている金融機関は、わずか10社に1社にしか過ぎません。さらに、気候変動、フォレスト、水セキュリティ合わせて、特定、開示された機会は5兆米ドルを超えると推定され、リスクの31倍もの機会が特定されているにもかかわらず、これらの機会を活用している金融機関は全体の30%未満にとどまっています。

金融機関には、確実で持続可能な財務上の意思決定を可能にする、信頼できる包括的なデータを求める責任があります。エンゲージメントは、行動を促すための重要なテコとなり得ます。例えば、年次株主総会で議決権を行使することで、株主である金融機関は、企業戦略に自然への考慮を取り入れるなど、広範な問題について優先順位を示すことができます。同様に、政策立案者とのエンゲージメントを通じて、金融機関は統合的な環境政策、法律、規制の策定と採用を早めることができます。

金融機関は積極的なエンゲージメントのアプローチをプロアクティブに実行することで、気候や自然を考慮した戦略的的意思決定に資する効果的な戦略の策定と実施を加速し、金融エコシステム全体の変革を促進することができます。そのためには、政府、規制当局、監督当局、基準設定主体によるアクションによるサポートが必要です。

**CDP の Global Director, Requesting Authorities - Capital Markets であるクレア・エルスドン**は、次のように述べています：「CDP が2020年度の金融サービスセクター向け質問書回答の分析 [\(CDP Financial Services Disclosure Report 2020\)](#) を発行して以来2年間で、金融機関が金融上の意思決定において気候変動への考慮する上で大きな進歩を遂げたことは、心強いことです。金融機関は今、気候変動と並ぶ優先事項として、自然についても戦略や財務計画に統合する必要があります。

金融機関にとっての第一歩は、気候が環境インパクトの一面に過ぎないことを理解することです。金融機関は、自らのポートフォリオ、業務、サービス、そしてそれらが支援するビジネスが、どの程度自然に依存し、自然から影響を受けているかを把握することが重要です。金融機関にとって、新たなビジネスチャンスを生かすには、環境問題に総合的に取り組む必要があります。こ

の中には、森林減少や水に関するインパクトを緩和するビジネスを支援するグリーン・ファイナンス・ソリューションを提供する、今後求められる報告要件を先取りする、ポートフォリオを迅速に脱炭素化しネットゼロ目標を達成する、といった行動があるでしょう。また、包括的な規制に裏打ちされた計画的で強固な環境行動を通じてのみ、金融機関はネットゼロの野心的な目標達成に向けて主導的な役割を果たし続け、将来に耐えうるポートフォリオ、強靭なグローバル金融システムの構築に成功することができます。」

詳細およびレポート全文へは、下記 URL を参照ください。

<https://www.cdp.net/en/reports/downloads/7262>

-終了-

#### 「Nature in Green Finance」レポートに関する追加情報：

- 2022 年の CDP の金融セクター向け質問書への回答は、2020 年の同セクター向け質問書の開始以来 67% 増加し、272 の金融機関が森林関連の影響について、275 の金融機関が水セキュリティについて初めて開示し、260 以上の金融機関が気候変動を含む 3 つのテーマすべてについて開示しました
- 報告書のハイライトは以下の通りです：
  - ほとんどの金融機関は現状、自然関連の問題を業務全体に統合するために必要なガバナンス・メカニズムや取締役会レベルの専門知識が不足しています。しかし、業態別では銀行がリードしており、23% の銀行が森林関連のコベナンツを盛り込み始め、21% が水に関するコベナンツをいくつか盛り込んでいます
  - 現在、森林と水に関するポートフォリオの影響を測定している金融機関は全体の 10% に過ぎませんが、今後 2 年以内に測定する予定の金融機関は全体の 30% に上ります
  - リスクと比較して、気候や自然に関連する機会をより多く見出している金融機関は増えていますが、これを活用して、森林減少や水に関するインパクトを緩和するビジネスを支援するグリーン・ファイナンス・ソリューションを提供している金融機関は 30% 未満です
  - 報告された金融活動に伴う排出量は、事業活動による排出量の平均 750 倍であり、地域によって大きな差があります（ヨーロッパでは 250 倍、アジア太平洋地域では 270 倍、北米では 11,000 倍）

- ネットゼロへの移行において重要な側面である意味のある目標設定は、ほとんどの金融機関にとって依然として大きな課題であり、気候変動に関するポートフォリオ目標を設定している金融機関はわずか 29%に過ぎません
- 自然関連のシナリオ分析に関しては、まだ主流のガイダンスがないにもかかわらず、一部の先駆的な金融機関は、気候関連のシナリオ分析に森林や水に関連する要素を取り入れることで、統合的なアプローチを積極的に行ってています

#### CDP メディア問い合わせ窓口：

ロンドン本部：Toyosi Adebayo | [toyosi.adebayo@cdp.net](mailto:toyosi.adebayo@cdp.net)

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

#### CDPについて：

CDP は、企業や自治体都市、州・地域の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDP は130兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働し、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。

2022年には、世界の時価総額の半分に相当する18,700社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の約20,000の組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ目標、持続可能でレジリエント（強靭）な経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。

CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。

詳しくは [www.cdp.net](http://www.cdp.net) にアクセス、もしくは@CDP のツイッターのフォローをお願いします。